

高齢者虐待における養護者支援に関する一考察

Support for Perpetrators of Elder Abuse

坂田 伸子

Nobuko SAKATA

はじめに

平成18年「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成17年11月9日法律第124号）（以下、「高齢者虐待防止法」と記す）が施行された。法において、高齢者虐待の定義を明文化するとともに、国及び地方公共団体の高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護、養護者に対する支援、また市町村における高齢者虐待の防止、虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護などを義務付けている。

本稿は、実際に養護者に対してどのような支援が行われているかを明らかにし、高齢者虐待を防止する為の必要な支援について論じている。

1. 高齢者虐待防止法における「養護者に対する支援」

高齢者虐待防止法において「養護者に対する支援」は、以下のように明記されている。

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、高齢者に対する虐待が深刻な状況にあり、高齢者の尊厳の保持にとって高齢者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等にかんがみ、高齢者虐待の防止等に関する国等の責務、高齢者虐待を受けた高齢者に対する保護のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による高齢者虐待の防止に資する支援（以下「養護者に対する支援」という。）のための措置等を定めることにより、高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって高齢者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

（定義）

第2条

2 この法律において「養護者」とは、高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のものをいう。

第2章 養護者による高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等

(相談、指導及び助言)

第6条 市町村は、養護者による高齢者虐待の防止及び養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護のため、高齢者及び養護者に対して、相談、指導及び助言を行うものとする。

(養護者の支援)

第14条 市町村は、第6条に規定するもののほか、養護者の負担の軽減のため、養護者に対する相談、指導及び助言その他必要な措置を講ずるものとする。

2 市町村は、前項の措置として、養護者の心身の状態に照らしその養護の負担の軽減を図るため緊急の必要があると認める場合に高齢者が短期間養護を受けるために必要となる居室を確保するための措置を講ずるものとする。

(筆者強調)

高齢者虐待防止法では、養護者に対しては、養護の負担の軽減を図るための支援（相談、指導及び助言その他必要な措置）によって、高齢者虐待を防止しようとしている。

厚生労働省労働局『市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について』（平成18年4月）の「Ⅱ養護者による虐待への対応（市町村における業務）」「5養護者（家族等）への支援」においても、高齢者虐待防止法と同様に養護者の負担軽減のための支援によって、高齢者への虐待を予防することができると考えられると記している。

高齢者虐待防止法では、養護者の負担軽減のため、養護者に対する相談、指導及び助言その他必要な措置を講じることが規定されています（第14条）。

高齢者虐待事例への対応は、14ページにも記載しているとおり、虐待を行っている養護者も何らかの支援が必要な状態にあると考えて対応することが必要です。

高齢者が重度の要介護状態にあったり、養護者に認知症に対する介護の知識がないために介護疲れによって虐待が起きる場合や、家族間の人間関係の強弱、養護者自身が支援を要する障害の状態にあるなど、高齢者虐待は様々な要因が絡み合っていると考えられます。そのため、これらの要因ひとつひとつ分析し、養護者に対して適切な支援を行うことで、高齢者に対する虐待も予防することができると考えられます。

虐待を行っている養護者を含む家族全体を支援する観点が重要です。

養護者に対する支援を行う際には、以下の視点が必要です。

- 養護者との間に信頼関係を確立する（途中省略）
- 介護負担・介護ストレスの軽減を図る、ねぎらう（途中省略）
- 家族関係の回復・生活の安定（途中省略）

2. 調査からみた養護者支援

次に、高齢者虐待防止法施行後の高齢者虐待の状況を、厚生労働省が実施している調査の「分離」という視点から考察を加える。

厚生労働省は、高齢者虐待防止法が施行された平成18年度から、全国の自治体を対象に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果」（以下、「厚労省調査」と記す）を発表している。

厚労省調査において「養護者」とは、『「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。』と記されている。

この調査は現時点で平成18年度から平成23年度まで発表されているが、1部の調査項目が修正・追加されていること、市町村合併等により調査対象の市町村数（特別区を含む）が変化していることを考慮する必要がある。調査対象は平成18年度は1,829市町村（平成18年度末現在）であったが、平成23年度は1,742市町村（平成23年度末現在）にまで減少し、平成22年度は東日本大震災の影響により、被害の大きかった5市町村を除いて1,745市町村（平成22年度末現在）になっている。

（1）高齢者虐待対応としての分離

厚労省調査結果「2. 養護者による高齢者虐待についての対応状況等」では、分離についての質問項目があり、平成18年度からの推移をみることができる。

1) 分離の有無

「被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例」は約33%～36%、「被虐待高齢者と分離していない事例」が約6割で推移している。分離をしていない事例が多いということは、虐待者と同居していることになり、虐待者へのなんらかの対応をする必要があると思われる。

表1 虐待への対応策としての分離の有無

(件数・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
被虐待高齢者の保護と虐待者からの分離を行った事例	4,471 35.6	4,939 35.5	5,260 33.3	5,528 33.2	5,832 32.5	6,273 35.4
被虐待高齢者と虐待者を分離していない事例	7,536 60.0	7,780 55.9	9,357 59.2	9,650 58.0	10,643 59.3	10,163 57.3
被虐待高齢者が複数で異なる対応（分離と非分離）の事例	－ －	47 0.3	65 0.4	40 0.2	47 0.3	50 0.3
対応について検討、調整中の事例	594 4.7	612 4.4	666 4.2	919 5.5	865 4.8	729 4.1
その他	－ －	544 3.9	456 2.9	507 3.0	575 3.2	514 2.9
合計件数	12,601	13,922	15,803	16,644	17,962	17,729

★『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果』（平成18年度～平成23年度）から筆者作成

2) 分離の方法

分離を行った事例の対応の内訳は、年度による変化はほとんどなく「契約による介護保険サービスの利用」が最も多く約36%～39%を占め、つぎに「医療機関への一時入院」と「その他」が約2割を占めている。「やむを得ない事由等による措置」が約12%～14%、「緊急一時保護」が約11%である。

一時入院や緊急一時保護の後は、虐待者の元に戻る場合と他施設に入所する場合があるが、介護保険サービスの利用、入院、緊急一時保護を加えると約7割の高齢者が虐待者と同居のままか、一時分離しても虐待者の元に戻ると考えられる。

表2 分離を行った事例の対応の内訳

(件数・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
契約による介護保険サービスの利用	1,608 36.0	1,906 38.2	2,066 38.8	2,152 38.6	2,217 37.7	2,413 38.2
やむを得ない事由等による措置	606 13.6	588 11.8	695 13.1	646 11.6	729 12.4	808 12.8
面接の制限を行った事例 (件数)	219	174	186	221	253	347
緊急一時保護	476 10.6	511 10.2	579 10.9	613 11.0	655 11.1	668 10.6
医療機関への一時入院	903 20.2	1,045 21.0	1,105 20.8	1,146 20.6	1,183 20.1	1,278 20.2
その他	881 19.7	936 18.8	881 16.5	1,011 18.2	1,095 18.6	1,156 18.3
合計件数	4,474	4,986	5,325	5,568	5,879	6,323

★『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果』(平成18年度～平成23年度)から筆者作成

3) 分離をしていない場合の対応

分離をしていない対応の中で「養護者に対する助言・指導」は平成18年の42.1%から平成22年度は49.8%に増加していて最も多い。次に多いのは、「既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し」(平成18年度は「被虐待高齢者に対するケアプランが見直された上で、被虐待高齢者が介護保険サービスを継続して利用」)であり、約25%～29%で推移している。

「被虐待高齢者が介護負担軽減のためサービスを利用」が約12%～16%で推移し、「被虐待高齢者が介護保険サービス以外のサービスを利用」は平成18年度の11.1%から平成23年度は7.9%に減少している。「見守り」は約20%～24%で推移している。

「養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加」(平成18年度は、「養護者自身が介護負担軽減のためサービスを利用」)は、平成18年度の10.3%から平成23年度は3.0%に下がっているが、平成19年度から「養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加」という項目に変わっているためと思われる。平成19年度から23年度は2.4%～3.7%の間で推移している。

表3 分離していない事例の対応の内訳（複数回答）

（件数・％）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
養護者に対する助言・指導	3,176 42.1	3,802 48.6	4,490 47.7	4,728 48.8	5,325 49.8	5,005 49.0
養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加* ¹	775 10.3	287 3.7	244 2.6	235 2.4	296 2.8	305 3.0
被虐待高齢者が介護保険サービスを新たに利用	891 11.8	1,128 14.4	1,490 15.8	1,462 15.1	1,697 15.9	1,642 16.1
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し* ²	1,850 24.5	2,221 28.4	2,635 28.0	2,597 26.8	3,074 28.8	2,744 26.9
被虐待高齢者が介護保険サービス以外のサービスを利用	834 11.1	748 9.6	887 9.4	861 8.9	865 8.1	806 7.9
その他	1,724 22.9	1,194 15.3	1,176 12.5	1,243 12.8	1,280 12.0	1,169 11.4
見守り	1,689 22.4	1,879 24.0	2,281 24.2	2,295 23.7	2,324 21.7	2,129 20.8
合計件数	10,939	11,259	13,203	13,421	14,861	13,800

★『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果』（平成18年度～平成23年度）から筆者作成

* 1：平成18年度は、「養護者自身が介護負担軽減のためサービスを利用」

* 2：平成18年度は、「被虐待高齢者に対するケアプランが見直された上で、被虐待高齢者が介護保険サービスを継続して利用」

注1：％は被虐待者と虐待者の分離を行っていない件数に対する割合

高齢者虐待の合計件数は平成23年度を除いて毎年増加しているが、パーセンテージでは各項目に大きな変化がないことがわかる。養護者に対して約5割の市町村で何らかの助言や指導の対応をしていることがわかるが、この調査項目において養護者があらたに行動を起こしたことがわかる項目「養護者自身が介護負担軽減のためサービスを利用」したのは、約3％にすぎない。この調査では、助言や指導の内容や、その後の養護者の変化まではわからない。

深く介入せず、虐待者が閉じこもらないようにするために、注意深く継続して見守ることも大切であるが、虐待が軽減されたのかあるいはなくなったのかまで、把握することは難しいと思われる。

4）養護者支援に関する項目

厚労省調査結果の「3. 市町村における高齢者虐待防止対応のための体制整備等について」において、平成21年度から「虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言」という項目が加わった。

調査結果を見ると、平成21年度～23年度ともに養護者について何らかの対応を行っているとは回答した市町村は75％を超えている。しかし、その対応の内容については明らかにされていない。

上記のように、養護者に対する助言・指導を行っていることはわかるが、分離していない場合や一

時的な分離から家に戻す場合に、十分な対応がされているのかを明らかにする必要がある。

表4 市区町村における体制整備等に関する状況 (市町村数・%)

	21年度	22年度	23年度
虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言	1,322	1,339	1,328
	75.5	76.7	76.2

★『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果』
(平成21年度～平成23年度) から筆者作成

3. 地域包括支援センターの調査から

地域包括支援センターの3職種別と行政職員対象にフォーカスグループインタビューを実施した中で語られた、虐待者への支援について以下に述べる。

<調査概要>

1) 調査目的

市町村内各地域包括支援センター間の高齢者虐待対応の認識の格差の把握、地域包括支援センター職員間の高齢者虐待対応の認識の格差の把握、行政職員と地域包括支援センター職員の高齢者虐待対応の認識の格差の把握を目的としている。

2) 調査対象

A市B行政区(4地域包括支援センター)・C行政区(8地域包括支援センター)の行政職員、地域包括支援センター職員

3) 方法

B行政区・C行政区のそれぞれの3専門職グループ、行政職員グループに対して、フォーカスグループインタビューを実施した。

4) 調査期間：B行政区：2010年8月10日～8月26日

C行政区：2011年11月8日～12月19日

場所：役所会議室

インタビュー時間：約1時間

5) 参加状況

<B行政区>

- ① 行政職員グループ：10名
- ② 主任ケアマネジャーグループ：4名
- ③ 保健師・看護師グループ：5名
- ④ 社会福祉士グループ：4名

<C行政区>

- ① 行政職員グループ：16名

② 主任ケアマネジャーグループ：6名

③ 保健師・看護師グループ：8名

④ 社会福祉士グループ：8名

6) 倫理面への配慮

人権および権利に十分注意して実施し、個人・自治体が特定されないように統計処理を行い、データを研究以外に利用しないことを説明し了解を得てから実施した。

フォーカスグループインタビュー調査に関しては、録音することの許可を得てから実施し、本人が特定されないように番号で発言を処理し、発言の中の地域名、個人名等は特定できないようにした。

フォーカスグループインタビュー結果の中から養護者への対応についてまとめると、以下のようになった。

① 虐待者を家から連れ出して、自分の思いを言葉にできる場所を提供する。

⇒介護者教室、介護者の集い、認知症家族の会へ誘う。

② 訪問して、虐待者の話（過去の被虐待者との関係）を聞く。

⇒否定せずに関係性を作る。

⇒虐待者に第三者が見守っていることを伝える。

③ 家に入れてもらえるまで、訪問を続ける。

⇒信頼関係の構築を待つ。

④ 虐待者の虐待する理由に着目して、関係機関につなげる。

⇒経済的問題（失業・倒産等）：生活保護担当課、就労支援につなげる。

⇒精神疾患やアルコール依存：障害担当課や保健センターのソーシャルワーカーにつなげる。

⑤ 被虐待者に介護保険を利用し、虐待者の介護負担を軽減する。

⑥ 虐待者の介護保険の利用を勧める。

⇒老老介護等の場合。

フォーカスグループインタビュー（表5）の内容から虐待者へ支援をすることで、虐待を防止しようとしていることがわかる。しかし、虐待者に直接虐待をやめるように、あるいは再び虐待をしないように働きかける必要はないのであろうかと考える。虐待者に直接働きかけた場合、現在構築されている関係を崩してしまう可能性があり、さらに状況が悪化して被虐待者と虐待者が孤立する状況になることを危惧していると思われる。

4. 加害者更生プログラム

虐待の加害者の更生プログラムとしては、ドメスティックバイオレンス（以下、「DV」と記す）の

表5 高齢者の虐待者への取り組み（フォーカスグループインタビューから）

社会福祉士	介護者交流会
	被虐待高齢者担当のケアマネジャーに会いに行く
	介護者向けの講演会・学習会の開催
	自治会への出前講座
	地域包括支援センターの住民への周知
	訪問して虐待者の話を聞く
	虐待者に寄りそう
主任ケアマネジャー	訪問する
	経済的虐待で被虐待者が生活が成り立つ範囲でお金を渡していると言われると見守りし かない
	分離後のフォローは行政と一緒にやっている
	認知症が病気であることを理解をしてもらう
	親が自分にとってどのような親であったかという恨みを聞く
	介護疲れの軽減
	夫への今までの恨みを聞く
	虐待者の問題を解決する
	地域包括支援センターや行政が見守っていることを虐待者に伝える
保健師・看護師	ケアマネジャーや行政と連携を取りながら支援する
	精神疾患の娘に対して精神のワーカーと自立支援の可能性を探っているうちに、熱中症 で亡くなってしまったケースがあった
	虐待している人は罪悪感があり隠そうとしているので、あなたの力になりたいというこ とを何度も、責めるのではなくて少しでも楽に介護できるようになりたいんだというこ とを伝えるようにしている
	本当に根気比べではないが、1～2年かかっても継続していると、ああ本当に心配して くれる、来てくれるということがわかってもらえる
	障害部門のケースワーカーと関わっていく
	高齢者と家族の両方が精神疾患を持っているとき、精神のワーカーさんが忙しくてなか なか動いてくれない
	緊急性があると精神のワーカーさんは動いてくれる
	65歳以上で介護保険を使っている場合は地域包括支援センター、65歳以下は障害担当に なる
	私たちが支援したいのは多分その人だけではなくて、その周りの人が関係しての支援で あるが、多部署との連携がうまくいかない
	多部署につなげても、その後の報告がない
行政	カウンセラーの派遣
	介護教室を勧める
	（認知症高齢者の）家族の会を勧める
	介護者の集いへの参加を勧める
	本音を語れる場所を作る

加害者更生プログラムがアメリカ合衆国などにある。

アメリカでは州法によって異なるが、加害者として逮捕されると裁判所命令で服役するか加害者更生プログラムを受けることになっている。2005年8月現在で50州のうち44州が更生プログラムの基準を作成している。

平成18年度に発行された「配偶者からの暴力の加害者更生に関する検討委員会からの報告書」の中に、イギリス・韓国・アメリカの加害者更生プログラムの研究と、東京都と千葉県において試行された加害者更生プログラム内容等の調査研究が報告されている。

現在日本では、NPO等で任意の参加による加害者更生プログラムが実施されているのみである。プログラムの参加費は個人負担であり、期間や内容もそれぞれの実施団体で異なっている。

DVの加害者が加害者更生プログラムに参加すれば、DVを防止できるということを検証するのは難しいと思われるが、少しでもDVの再発がなくなるならば実施することに意味が生まれると思う。

高齢者とDVの虐待者の相違点や類似点を研究することで、DVの加害者更生プログラムが高齢者虐待対応の加害者更生プログラム作成の基礎とすることができるのではないかと考える。

5. まとめ

日本における高齢者虐待防止法は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」とあるように、虐待者を罰する法律ではなく、養護者を支援して虐待を防止することと、養護者が虐待しないように介護等の負担を軽減することなどが目的の一つにあげられている。

介護負担や認知症への理解不足などが高齢者虐待の要因の一つになっているため、介護を一人で抱え込んで虐待してしまわないように、養護者をサポートして虐待を減らそうとしていると考えられる。確かに虐待に至らないように虐待要因となる養護者の負担を軽減することは必要である。そのために、地域包括支援センターでは、介護教室を開催したり、介護者が集まって語り合える場を設けたり、認知症サポーター講座などを開催して地域住民への認知症の理解を求めたりしている。

虐待者本人に対しても見守りや傾聴、介護保険の導入等の他に、リストラされた息子にはハローワークや福祉事務所、就労支援センターの紹介、養護者に障害等がある場合には、障害担当課や保健センターのソーシャルワーカーの紹介などを行っている。

しかし、虐待者である養護者に直接働きかけて、行動を変容させるようなプログラムの研究はまだなされていない。虐待者への働きかけとしてはDVの加害者更生プログラムが欧米では実施されているが、日本ではNPOで任意の希望者に実施しているのみであり、高齢者の虐待者への更生プログラムは実施されていない。高齢者を虐待している養護者の「虐待」という行動を、養護者自身の力で変えることはできないであろうかと考える。高齢者虐待の場合、子供のころに親から虐待されていた人や、嫁として不適切に扱われた人、結婚してから妻としてあるいは夫としての対応に不満があった人など、長年にわたる人間関係等の要因が複雑に存在している場合が多い。しかし、理由があれば虐待してよいわけではない。実際に虐待等による死亡事例も先述の厚生労働省の調査で報告されている。

「介護している親族による、介護をめぐる発生した事件で、被介護者が65歳以上、かつ虐待等により死亡に至った事例」として市町村が把握しているだけでも、平成18年度：31件32人、平成19年度：27件27人、平成20年度：24件24人、平成21年度：31件32人、平成22年度：21件21人、平成23年度：21件21人の報告があり、毎年20～30人が死亡していることから看過することはできない。

厚生労働省の調査を見ても、すべての高齢者を虐待者から分離できるわけではないことがわかる。被虐待者自身が分離を望まないこともある。同居している高齢者への虐待の再発を防止するに当たり、サービスの導入等により養護者（虐待者）や被虐待者の環境に働きかけることも大切である。しかし、親の年金を使って当然と考える成人した子どもに直接働きかける必要はないだろうかと考える。介護が大変なら年老いた親を殴ってもかまわない、子どもの頃殴られたなら立場が逆転した時に親を殴ったり、世話の放任をしてもいいわけではない。

高齢者虐待の養護者への支援の現状を見てきたが、養護者（虐待者）本人に直接働きかけて行動を変容させるようなプログラムの研究はほとんどない。日本において、養護者（虐待者）の介護負担の重さや、被虐待者とのこれまでの複雑な関係、被虐待者の態度等に虐待の要因がある事例等があることも養護者を対象とした更生プログラムがないことの要因かもしれない。

もちろん、認知症の認識不足で認知症の親を受け入れられない養護者には、認知症を理解してもらうことも、介護保険の申請や様々な介護サービス等を導入して介護負担を軽減することも大切である。しかし、多様なタイプの虐待の再発防止への対応の一つとして、虐待している養護者自身に直接働きかける更生プログラムの早期開発が必要であると考ええる。

参考文献

- 社団法人日本社会福祉士会：市町村・地域包括支援センター・都道府県のための養護者による高齢者虐待対応の手引き：中央法規, 2011.
- 副田あけみ・土屋典子・長沼葉月：高齢者虐待防止のための家族支援～安心づくり安全探しアプローチ（AAA）ガイドブック～：誠信書房, 2012.
- 高崎絹子監修：実践から学ぶ高齢者虐待の対応と予防：日本看護協会出版会, 2010.
- 尾崎礼子：DV 被害者支援ハンドブック～サイバーとともに～：朱鷺書房, 2005.
- 配偶者からの暴力加害者更生に関する検討委員会：配偶者からの暴力加害者更生に関する検討委員会報告書：2006.
- NPO 法人 RRP 研究会：平成22年度東京ウイメンズプラザ DV 防止等民間活動助成事業「被害者支援の一環としての DV 加害者更生プログラム～RRP プログラムワークショップからの報告～」：2011.
- 厚生労働：省高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果：2006年度～2011年度版.
- 厚生労働省老健局：市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について：2006.
- 坂田伸子：市町村における高齢者虐待防止体制の促進に関する一考察～グループインタビュー調査の及ぼした影響について～：東洋大学社会学部紀要第50-1号：2012.

【Abstract】

Support for Perpetrators of Elder Abuse

Nobuko SAKATA

Act on Prevention of Elderly Abuse and Support for Attendants of Elderly Persons provides for support to those who nursing elderly persons at home as well as elderly persons themselves. The support system includes burden reduction service by nursing care insurance and consultation with the community general support center staff. Also, participation in the care giver meetings or the family associations for persons with dementia is recommended. However, there is no rehabilitation program for perpetrators of elder abuse. In the case of DV, there are rehabilitation programs for perpetrators in Europe and America. Similarly, NPOs carry out such programs in Japan. Referring to such programs for DV perpetrators, we can develop a rehabilitation program for perpetrators of elder abuse. It will be most effective action to prevent the recurrence of abuse.